
令和4年度 日本語教育機関実態調査

結果報告

令和5年3月

一般財団法人日本語教育振興協会

— 目 次 —

(一財)日本語教育振興協会では、平成5年度から本協会が認定している日本語教育機関について毎年7月1日現在で定期的に実態調査を実施しております。

本協会が、令和4年7月1日現在日本語教育機関として入会(準会員・再入会を含む)している235機関を対象に令和4年7月1日現在の状況を調査依頼したところ、206機関から回答(回答率87.7%)が得られました。本調査に御協力いただいた皆様に深く感謝いたします。

ここに、これらの調査結果を多くの方々に提供することにより、日本語教育機関の実態について、関係各位の御理解をいただくための一助となれば、幸いです。

調査項目 (日本語教育機関について)

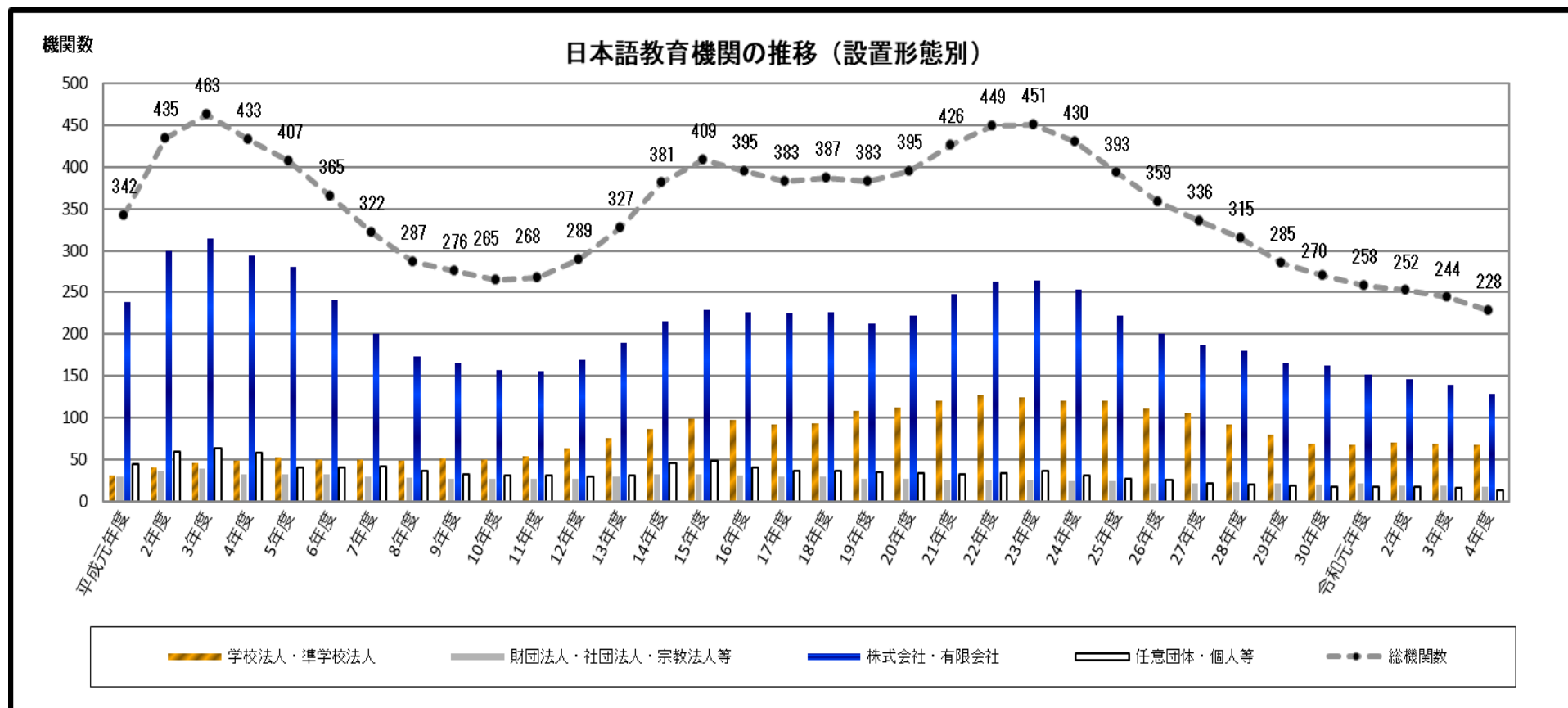
1	日本語教育機関数	2 ページ
2	日本語教育機関の学生数	3 ページ
3	収容定員と在籍者数	6 ページ
4	教員等	8 ページ
5	校地・校舎等	9 ページ
6	生活指導	9 ページ
7	定期健康診断等	9 ページ
8	修了後の進路	10 ページ

回答機関数

設置形態別	機関数	回答機関数	回答率
学校法人・準学校法人	67 <i>28.5%</i>	62 <i>30.1%</i>	92.5%
財団法人・社団法人・宗教法人・ 独立行政法人・社会福祉法人	18 <i>7.7%</i>	16 <i>7.8%</i>	88.9%
株式会社・有限会社	135 <i>57.4%</i>	116 <i>56.3%</i>	85.9%
任意団体・個人・ 合資会社・特定非営利活動法人	15 <i>6.4%</i>	12 <i>5.8%</i>	80.0%
計	235	206	87.7%

1 日本語教育機関数

(一財)日本語教育振興協会は、任意団体であった平成元年5月から日本語教育機関の審査認定事業を、平成27年3月から評価認定事業を実施している。



* 令和3年度までは年度末の3月31日現在、令和4年度は令和5年2月28日現在。

設置形態	平成元年度 1989	2年度 1990	3年度 1991	4年度 1992	5年度 1993	6年度 1994	7年度 1995	8年度 1996	9年度 1997	10年度 1998	11年度 1999	12年度 2000	13年度 2001	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008
学校法人・ 準学校法人	31 9.0%	40 9.2%	46 10.0%	48 11.1%	52 12.8%	50 13.7%	50 15.5%	49 17.1%	51 18.5%	50 18.9%	54 20.1%	64 22.2%	76 23.2%	86 22.6%	99 24.2%	98 24.8%	92 24.0%	94 24.3%	108 28.2%	112 28.4%
財団法人・ 社団法人・ 宗教法人等	29 8.5%	36 8.3%	39 8.4%	33 7.6%	33 8.1%	33 9.1%	29 9.0%	28 9.8%	27 9.8%	27 10.2%	27 10.1%	27 9.3%	30 9.2%	33 8.6%	33 8.1%	31 7.9%	29 7.6%	30 7.7%	27 7.0%	27 6.8%
株式会社・ 有限会社	238 69.6%	300 69.0%	314 67.8%	294 67.9%	281 69.0%	241 66.0%	201 62.4%	174 60.6%	165 59.8%	157 59.2%	156 58.2%	169 58.5%	190 58.1%	216 56.7%	229 56.0%	226 57.2%	225 58.7%	226 58.4%	213 55.6%	222 56.2%
任意団体・ 個人等	44 12.9%	59 13.5%	64 13.8%	58 13.4%	41 10.1%	41 11.2%	42 13.1%	36 12.5%	33 11.9%	31 11.7%	31 11.6%	29 10.0%	31 9.5%	46 12.1%	48 11.7%	40 10.1%	37 9.7%	37 9.6%	35 9.1%	34 8.6%
計	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387	383	395

設置形態	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
学校法人・ 準学校法人	120 28.2%	127 28.3%	125 27.7%	121 28.1%	120 30.5%	111 30.9%	105 31.3%	92 29.2%	80 28.1%	69 25.5%	68 26.4%	70 27.8%	69 28.3%	68 29.8%
財団法人・ 社団法人・ 宗教法人等	26 6.1%	25 5.5%	26 5.8%	24 5.6%	24 6.1%	21 5.9%	22 6.5%	23 7.3%	21 7.4%	20 7.4%	21 8.1%	19 7.5%	19 7.8%	18 7.9%
株式会社・ 有限会社	248 58.2%	263 58.6%	264 58.5%	254 59.1%	222 56.5%	201 56.0%	187 55.7%	180 57.1%	165 57.9%	163 60.4%	151 58.5%	146 57.9%	140 57.4%	128 56.2%
任意団体・ 個人等	32 7.5%	34 7.6%	36 8.0%	31 7.2%	27 6.9%	26 7.2%	22 6.5%	20 6.4%	19 6.6%	18 6.7%	18 7.0%	17 6.8%	16 6.5%	14 6.1%
計	426	449	451	430	393	359	336	315	285	270	258	252	244	228

* 令和3年度までは年度末の3月31日現在、令和4年度は令和5年2月28日現在。

2 日本語教育機関の学生数

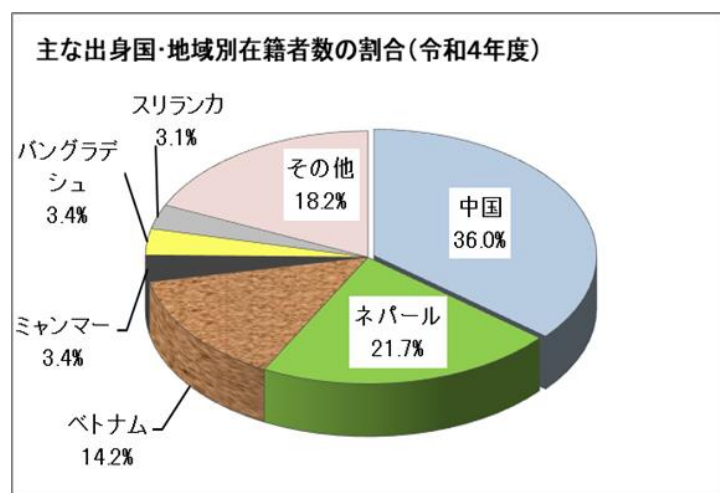
本協会が調査した日本語教育機関に在籍している学生数は、116か国・地域（前年度95か国・地域）から27,609人となっている。

学生の子主な出身国・地域は、中国が対前年度比2,444人増(32.6%増)の9,940人(全体の36.0%)、ネパールが対前年度比5,467人増(1045.3%増)の5,990人(全体の21.7%)、ベトナムが対前年度比354人増(10.0%増)の3,911人(全体の14.2%)、ミャンマーが対前年度比637人増(210.2%増)の940人(全体の3.4%)、また、バングラデシュが対前年度比762人増(459.0%増)の928人(全体の3.4%)となり、スリランカが対前年度比636人増(273.0%増)の869人(全体の3.1%)となった。この結果、ネパールはベトナムを抜き、過去最高の学生数となった。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の見直し及び入国制限の大幅緩和もあり学生数が対前年比で13,029人増加した。(89.4%増)

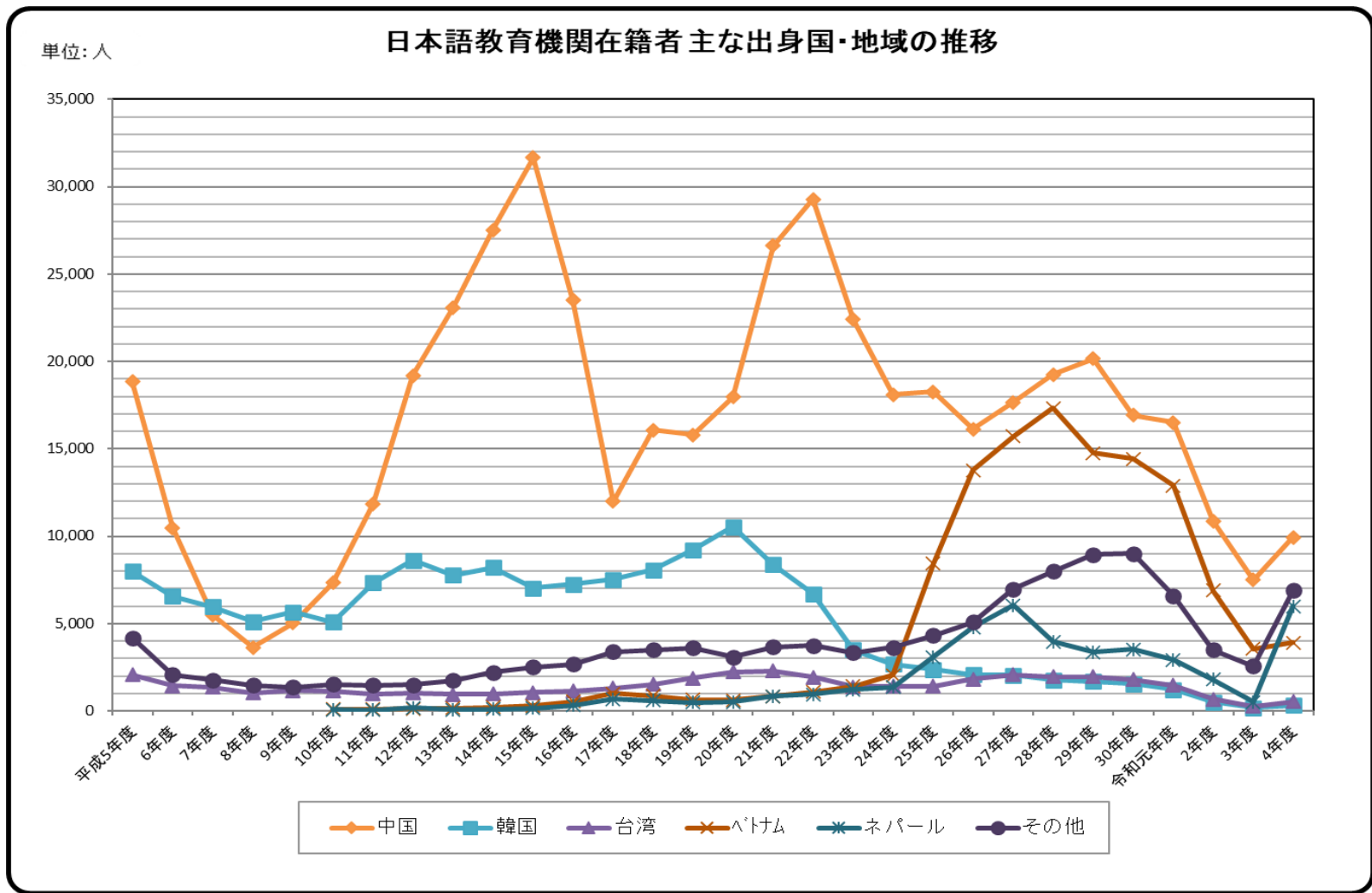
学生数(年度別, 国・地域別)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)
中国	16,922 (35.8)	中国	16,512 (39.7)	中国	10,867 (44.8)	中国	7,496 (51.4)	中国	9,940 (36.0)
ベトナム	14,440 (30.6)	ベトナム	12,897 (31.0)	ベトナム	6,897 (28.4)	ベトナム	3,557 (24.4)	ネパール	5,990 (21.7)
ネパール	3,537 (7.5)	ネパール	2,926 (7.0)	ネパール	1,810 (7.5)	ネパール	523 (3.6)	ベトナム	3,911 (14.2)
スリランカ	1,976 (4.2)	台湾	1,457 (3.5)	台湾	684 (2.8)	ミャンマー	303 (2.1)	ミャンマー	940 (3.4)
台湾	1,786 (3.8)	韓国	1,214 (2.9)	インドネシア	530 (2.2)	インドネシア	287 (2.0)	バングラデシュ	928 (3.4)
韓国	1,545 (3.3)	スリランカ	936 (2.3)	韓国	511 (2.1)	台湾	258 (1.8)	スリランカ	869 (3.1)
ミャンマー	1,257 (2.6)	ミャンマー	830 (2.0)	ミャンマー	389 (1.6)	スリランカ	233 (1.6)	インドネシア	569 (2.0)
インドネシア	835 (1.8)	インドネシア	799 (1.9)	スリランカ	315 (1.3)	韓国	194 (1.3)	台湾	543 (2.0)
フィリピン	535 (1.1)	モンゴル	536 (1.3)	フィリピン	307 (1.3)	モンゴル	183 (1.3)	モンゴル	353 (1.3)
バングラデシュ	519 (1.1)	フィリピン	502 (1.2)	モンゴル	236 (1.0)	バングラデシュ	166 (1.1)	タイ	330 (1.2)
その他	3,878 (8.2)	その他	2,991 (7.2)	その他	1,707 (7.0)	その他	1,380 (9.4)	その他	3,236 (11.7)
計	47,230 (100.0)	計	41,600 (100.0)	計	24,253 (100.0)	計	14,580 (100.0)	計	27,609 (100.0)



(その他諸国の 3,236 人のうち、在籍者が 10 人以上の国)

国別	在籍者数	国別	在籍者数	国別	在籍者数	国別	在籍者数
韓国	326	スペイン	82	キルギス	30	オランダ	13
アメリカ	323	ブラジル	71	ベルギー	30	ベラルーシ	11
ウズベキスタン	302	ドイツ	63	ラオス	30	ポルトガル	11
フランス	252	カンボジア	62	トルコ	26	コロンビア	10
ロシア	223	メキシコ	56	シンガポール	23		
フィリピン	215	カナダ	52	ペルー	21		
インド	147	スウェーデン	51	アルゼンチン	20		
マレーシア	147	パキスタン	50	スイス	20		
イタリア	132	オーストラリア	45	チリ	20		
イギリス	101	カザフスタン	31	イラン	19		



3 収容定員と在籍者数

206 機関の収容定員は、60, 118 人となり、在籍者数は、27, 609 人(男性 16, 067 人・女性 11, 542 人)となった。地域別に見ると東京地区が 68 機関(33. 0%)、在籍者数 10, 520 人(38. 1%) とともに最も多く、これに次いで、機関数は近畿地区が 46 機関(22. 3%)、在籍者数も近畿地区が 7, 181 人(26. 0%)となっている。

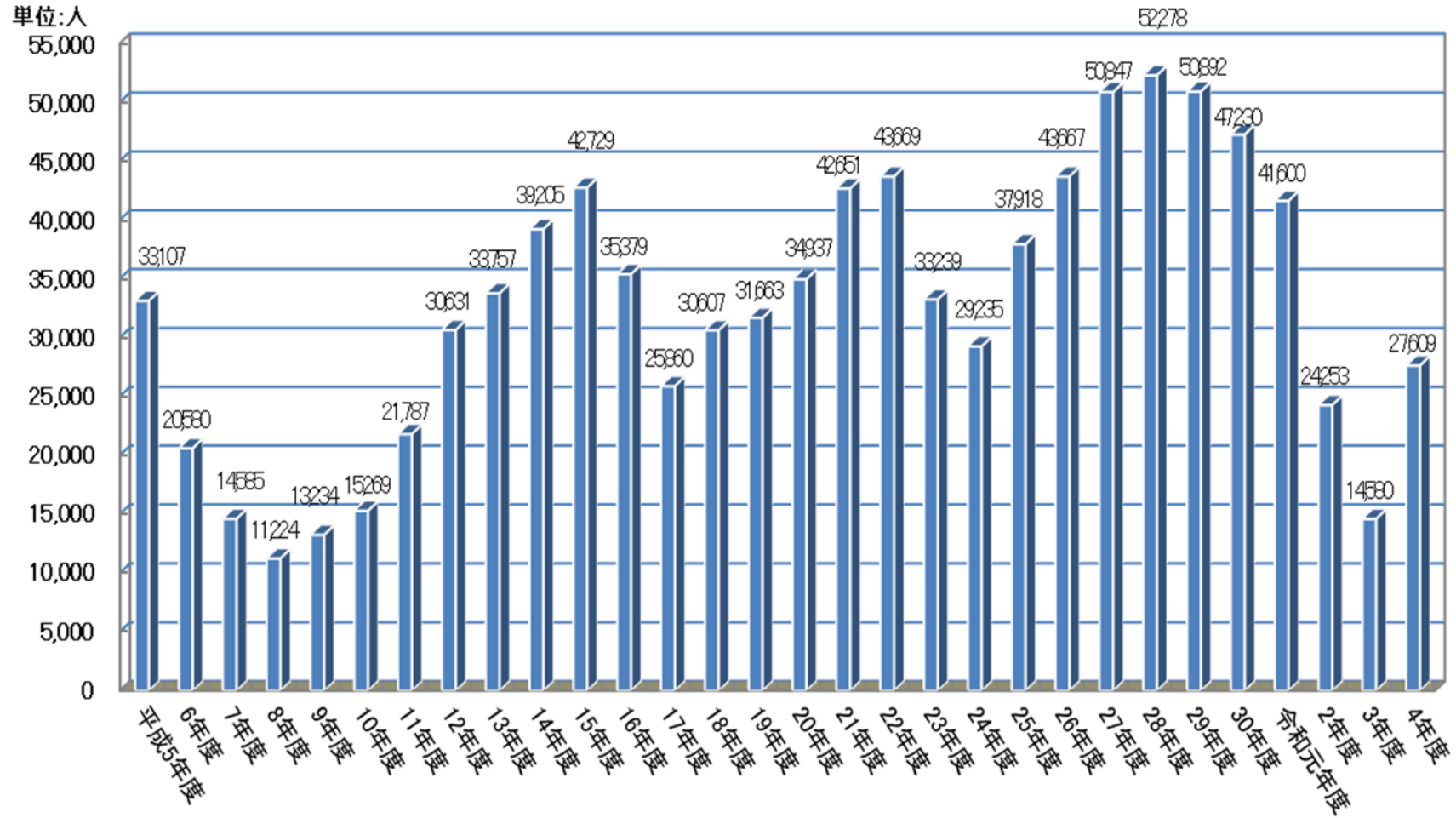
なお、全体の在籍率は 45. 9%である。

日本語教育機関の機関数と収容定員・在籍者数（年度・地域・男女別）

区分	機関数	収容定員	在籍者数	男性	女性
平成5年度	421	67,915	33,107	—	—
平成6年度	371	59,748	20,580	11,056	9,524
平成7年度	333	51,375	14,585	7,756	6,829
平成8年度	281	41,459	11,224	6,004	5,220
平成9年度	266	38,675	13,234	6,936	6,298
平成10年度	260	36,765	15,269	8,097	7,172
平成11年度	255	37,136	21,787	11,838	9,949
平成12年度	261	41,464	30,631	15,700	14,931
平成13年度	271	47,624	33,757	17,095	16,662
平成14年度	313	59,602	39,205	19,849	19,356
平成15年度	366	69,357	42,729	22,323	20,406
平成16年度	400	73,429	35,379	17,997	17,382
平成17年度	383	70,884	25,860	13,319	12,541
平成18年度	378	68,856	30,607	15,835	14,772
平成19年度	373	68,648	31,663	16,111	15,552
平成20年度	370	69,673	34,937	17,667	17,270
平成21年度	381	74,163	42,651	22,286	20,365
平成22年度	399	79,371	43,669	22,947	20,722
平成23年度	428	84,419	33,239	17,844	15,395
平成24年度	408	79,963	29,235	15,981	13,254
平成25年度	378	74,980	37,918	22,242	15,676
平成26年度	328	69,081	43,667	26,520	17,147
平成27年度	309	70,121	50,847	30,207	20,640
平成28年度	286	69,720	52,278	30,365	21,913
平成29年度	256	66,234	50,892	29,201	21,691
平成30年度	235	65,872	47,230	26,641	20,589
令和元年度	227	64,501	41,600	22,795	18,805
令和2年度	224	64,949	24,253	13,310	10,943
令和3年度	223	64,127	14,580	8,416	6,164
北海道・東北地区	4 (3) 1.9%	500 (400) 0.8%	334 (99) 1.2%	180 (40) 1.1%	154 (59) 1.3%
関東・甲信越地区	29 (36) 14.1%	7,279 (8,525) 12.1%	2,483 (1,613) 9.0%	1,450 (975) 9.0%	1,033 (638) 8.9%
東京地区	68 (75) 33.0%	26,604 (29,175) 44.3%	10,520 (6,914) 38.1%	6,195 (4,046) 38.6%	4,325 (2,868) 37.5%
東海・北陸地区	29 (31) 14.1%	5,981 (6,189) 9.9%	3,932 (1,364) 14.2%	2,180 (730) 13.6%	1,752 (634) 15.2%
近畿地区	46 (47) 22.3%	13,622 (14,358) 22.7%	7,181 (3,407) 26.0%	4,231 (1,940) 26.3%	2,950 (1,467) 25.6%
中国・四国・九州・沖縄地区	30 (31) 14.6%	6,132 (5,480) 10.2%	3,159 (1,183) 11.5%	1,831 (685) 11.4%	1,328 (498) 11.5%
令和4年度 計	206 (223) 100.0%	60,118 (64,127) 100.0%	27,609 (14,580) 100.0%	16,067 (8,416) 100.0%	11,542 (6,164) 100.0%

※（ ）内は、令和3年度調査数。

日本語教育機関 在籍者数の推移



4 教員等

(1) 教員

教員数は、全体で4,681人(対前年度比289人減(5.8%減))となっており、その内訳は、専任教員が1,474人(全体の31.5%)で、非常勤教員が3,207人(全体の68.5%)である。

地区別・教員数

区分	機関数	専任教員	非常勤教員	計	地域別割合	教員の男女比	
						男性	女性
北海道・東北地区	4 (3)	26 (18) 57.8%	19 (13) 42.2%	45 (31) 100.0%	(0.4%) 1.0%	9 20.0%	36 80.0%
関東・甲信越地区	29 (36)	175 (216) 30.3%	403 (474) 69.7%	578 (690) 100.0%	(13.2%) 12.3%	116 20.1%	462 79.9%
東京地区	68 (75)	598 (676) 30.5%	1,361 (1,494) 69.5%	1,959 (2,170) 100.0%	(44.6%) 41.8%	440 22.5%	1,519 77.5%
東海・北陸地区	29 (31)	164 (175) 29.8%	387 (359) 70.2%	551 (534) 100.0%	(10.2%) 11.8%	96 17.4%	455 82.6%
近畿地区	46 (47)	336 (338) 31.2%	741 (784) 68.8%	1,077 (1,122) 100.0%	(22.0%) 23.0%	244 22.7%	833 77.3%
中国・四国・九州・沖縄地区	30 (31)	175 (158) 37.2%	296 (265) 62.8%	471 (423) 100.0%	(9.6%) 10.1%	84 17.8%	387 82.2%
計	206 (223)	1,474 (1,581) 31.5%	3,207 (3,389) 68.5%	4,681 (4,970) 100.0%	(100.0%) 100.0%	989 21.1%	3,692 78.9%

※()内は、令和3年度調査数。

ア 年齢構成別教員数

教員の年齢構成は、50歳～60歳未満の者が1,278人(27.3%)と最も多く、次いで60歳以上の者が1,175人(25.1%)となっている。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(13) 19 0.4%	(396) 369 7.9%	(854) 754 16.1%	(1,177) 1,086 23.2%	(1,278) 1,278 27.3%	(1,252) 1,175 25.1%	(4,970) 4,681 100.0%

※()内は、令和3年度調査数。

イ 経験年数別教員数

教員の経験年数では、10年以上が1,535人(32.8%)と最も多く、次いで5～10年未満が1,195人(25.5%)となっている。

経験年数別

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
人数	(272) 313 6.7%	(1,053) 721 15.4%	(998) 917 19.6%	(1,088) 1,195 25.5%	(1,559) 1,535 32.8%	(4,970) 4,681 100.0%

※()内は、令和3年度調査数。

ウ 資格別教員数(複数回答)

大学卒 420 時間以上研修修了者は 3,137 人(49.7%)、日本語教育能力検定試験合格者は、2,289 人(36.2%)、大学院、大学の主専攻・副専攻の出身者は 820 人(13.0%)となっている。

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修歴	その他	計
人数	(267) 221 3.5%	(350) 298 4.7%	(311) 301 4.8%	(2,343) 2,289 36.2%	(3,276) 3,137 49.7%	(99) 70 1.1%	(6,646) 6,316 100.0%

※ 複数回答のため、教員数とは一致しない。

※ ()内は、令和3年度調査数。

5 校地・校舎等

(1) 校地

校地を自己所有している機関数は、152 機関(73.8%)で、賃借している機関は、42 機関(20.4%)となっている。

校地 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	一部自己所有	賃借	その他	計
機関数	152 73.8%	11 5.3%	42 20.4%	1 0.5%	206 100.0%

(2) 校舎

校舎を自己所有している機関数は、159 機関(77.2%)に対し、賃借している機関は、40 機関(19.4%)となっている。

校舎 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	一部自己所有	賃借	その他	計
機関数	159 77.2%	7 3.4%	40 19.4%	0 0.0%	206 100.0%

6 生活指導

生活指導を担当している者は 1,155 人であり、うち専任が 287 人(24.8%)、教員や事務職員としての本務と兼務している者が 868 人(75.2%)となっている。

専任・兼任の構成別

区分	専任	兼任	計	男女別内訳	
				男性	女性
人数	(297) 287 24.8%	(934) 868 75.2%	(1,312) 1,155 100.0%	(534) 453 39.2%	(778) 702 60.8%

※ ()内は、令和3年度調査数。

7 定期健康診断等

日本語教育機関では、在籍者に対し定期健康診断を実施しており、令和3年度の新生等5,387人のうち、4,945人(92.5%)が受診している。

8 修了後の進路

令和3年度中に日本語教育機関を修了した9,695人のうち7,549人が大学等へ進学(77.9%)しており、進学者数は、平成16年度に初めて20,000人を超えたが、平成17年度は8,525人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成22年度には約22,000人となったが、以降減少した。平成25年度から増加に転じ、平成28年度は、23,183人で過去最高となったが、以降減少し、令和3年度は対前年度比7,807人減(50.8%減)の7,549人となった。

進学した7,549人の進学先は、4年制大学が2,399人、大学院正規生が934人、大学院研究生が169人、短期大学が92人、専修学校専門課程が3,822人などとなっている。

同じく令和3年度中に日本語教育機関を修了した9,695人のうち806人が国内の企業等に就職(8.3%)しているが、昨年度(6.3%)より2.0ポイント上がっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.3%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 20.1%	1,439 6.0%	23,865 100.0%

平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%
平成29年度	21,098 76.2%	4,309 15.6%	2,269 8.2%	27,676 100.0%
平成30年度	21,858 75.3%	4,423 15.2%	2,759 9.5%	29,040 100.0%
令和元年度	20,072 72.4%	4,815 17.4%	2,820 10.2%	27,707 100.0%
令和2年度	15,356 75.2%	2,830 13.9%	2,234 10.9%	20,420 100.0%
令和3年度	7,549 77.9%	931 9.6%	1,215 12.5%	9,695 100.0%

(2) 国別修了後の進路

区分	進学	就職	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	(7,255) 3,928	(486) 194	(1,410) 412	(16) 11	(168) 89	(9,335) 4,634	(77.7%) 84.8%
ベトナム	(4,666) 1,748	(275) 183	(379) 63	(33) 8	(347) 60	(5,700) 2,062	(81.9%) 84.8%
ネパール	(1,364) 349	(11) 16	(13) 2	(1) 0	(15) 3	(1,404) 370	(97.2%) 94.3%
インドネシア	(272) 151	(90) 43	(71) 26	(5) 1	(46) 23	(484) 244	(56.2%) 61.9%
スリランカ	(269) 187	(9) 6	(2) 4	(0) 0	(3) 4	(283) 201	(95.1%) 93.0%
台湾	(257) 124	(50) 37	(256) 68	(1) 1	(23) 31	(587) 261	(43.8%) 47.5%
ミャンマー	(242) 220	(9) 31	(3) 6	(2) 2	(16) 10	(272) 269	(89.0%) 81.8%
韓国	(204) 93	(28) 25	(161) 35	(0) 0	(14) 16	(407) 169	(50.1%) 55.0%
モンゴル	(128) 69	(30) 12	(33) 13	(0) 1	(54) 11	(245) 106	(52.2%) 65.1%
フィリピン	(77) 38	(87) 47	(47) 10	(5) 5	(58) 9	(274) 109	(28.1%) 34.9%
マレーシア	(72) 70	(6) 2	(23) 5	(0) 0	(2) 5	(103) 82	(69.9%) 85.4%
タイ	(52) 66	(14) 36	(72) 28	(1) 1	(12) 10	(151) 141	(34.4%) 46.8%
アメリカ	(17) 24	(31) 29	(46) 41	(0) 0	(15) 13	(109) 107	(15.6%) 22.4%
その他	(481) 482	(154) 145	(314) 218	(8) 1	(109) 94	(1,066) 940	(45.1%) 51.3%
計	(15,356) 7,549	(1,280) 806	(2,830) 931	(72) 31	(882) 378	(20,420) 9,695	(75.2%) 77.9%

※()内は、令和2年度の修了者数。

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
令和3年度	(1,567)	(291)	(3,732)	(168)	(69)	(9,337)	(192)	(15,356)
	934	169	2,399	92	87	3,822	46	7,549
	12.4%	2.2%	31.8%	1.2%	1.2%	50.6%	0.6%	100.0%

※()内は、令和2年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	(1,491)	(267)	(2,731)	(48)	(27)	(0)	(2,627)	(61)	(3)	(0)	(7,255)
	888	121	1,875	19	8	0	991	24	1	1	3,928
ベトナム	(8)	(2)	(518)	(4)	(69)	(0)	(3,970)	(37)	(1)	(57)	(4,666)
	3	8	209	0	51	0	1,474	3	0	0	1,748
ネパール	(0)	(1)	(61)	(0)	(23)	(0)	(1,268)	(8)	(0)	(3)	(1,364)
	0	0	40	0	10	0	292	7	0	0	349
ミャンマー	(3)	(2)	(19)	(1)	(6)	(1)	(209)	(1)	(0)	(0)	(242)
	0	4	25	0	4	1	185	1	0	0	220
スリランカ	(0)	(0)	(4)	(0)	(4)	(0)	(260)	(1)	(0)	(0)	(269)
	0	0	11	1	7	0	168	0	0	0	187
インドネシア	(4)	(2)	(60)	(1)	(12)	(16)	(172)	(5)	(0)	(0)	(272)
	1	2	23	0	4	15	106	0	0	0	151
台湾	(32)	(4)	(78)	(0)	(1)	(0)	(142)	(0)	(0)	(0)	(257)
	20	2	40	0	0	0	60	1	0	1	124
韓国	(5)	(2)	(51)	(0)	(1)	(0)	(145)	(0)	(0)	(0)	(204)
	4	1	24	0	0	0	64	0	0	0	93
マレーシア	(3)	(0)	(46)	(0)	(0)	(0)	(23)	(0)	(0)	(0)	(72)
	0	3	53	0	0	0	14	0	0	0	70
モンゴル	(2)	(5)	(14)	(0)	(3)	(20)	(83)	(1)	(0)	(0)	(128)
	2	2	7	0	0	19	39	0	0	0	69
タイ	(2)	(1)	(19)	(0)	(1)	(3)	(25)	(0)	(1)	(0)	(52)
	2	4	5	0	0	7	46	0	0	2	66
フィリピン	(0)	(1)	(6)	(0)	(9)	(0)	(59)	(0)	(1)	(1)	(77)
	1	5	0	0	2	0	30	0	0	0	38
アメリカ	(1)	(0)	(4)	(0)	(2)	(0)	(10)	(0)	(0)	(0)	(17)
	3	0	9	1	0	2	8	1	0	0	24
その他	(16)	(4)	(66)	(1)	(10)	(29)	(344)	(8)	(2)	(1)	(481)
	10	17	55	2	6	43	345	4	0	0	482
計	(1,567)	(291)	(3,677)	(55)	(168)	(69)	(9,337)	(122)	(8)	(62)	(15,356)
	934	169	2,376	23	92	87	3,822	41	1	4	7,549

※()内は、令和2年度の進学者数。

一般財団法人 日本語教育振興協会

編集・発行 一般財団法人 日本語教育振興協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-28-14

パレ・ウルー4階

TEL (03)6380-6557

FAX (03)6380-6587

URL <https://www.nisshinkyo.org/>